

参考和訳

モルガン・スタンレー

2018年度第1四半期決算を発表

- 純営業収益は過去最高の111億ドル、純利益も過去最高の27億ドル^{1,2,3}
- 希薄化調整後の1株当たり利益は1.45ドル
- すべての業務部門と地域で堅調な業績
- 第1四半期の業績は厳格な費用管理を通じて達成した高い営業レバレッジを反映

「当社は今四半期、過去最高の純営業収益と純利益を計上するなど極めて堅調な業績を達成し、ROEは当社の目標レンジを上回った。グローバル・フランチャイズ全体にわたり顧客エンゲージメントは高く、各業務部門が良好な業績を上げ、より活発な環境下でのセールス&トレーディング業務の業績は特筆すべきものである。」

ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

財務の概要

[ニューヨーク、2018年4月18日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2018年度第1四半期(2018年1月1日 - 2018年3月31日)の純営業収益が前年同期の97億ドルに対し、111億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は27億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は1.45ドルであり⁴、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は19億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は1.00ドルだった⁴。

人件費は、増収により前年同期の45億ドルから49億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に取扱高増加による費用増を受けて、前年同期の25億ドルから27億ドルに増加した。今四半期の同社の費用効率性比率⁵は69%だった。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は14.9%、平均有形普通株主資本利益率は17.2%だった⁶。

セグメント別の業績の概要

(単位は100万ドル)

	純営業収益		税引前損益 ⁷	
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$6,100	\$5,152	\$2,112	\$1,730
ウェルス・マネジメント業務	\$4,374	\$4,058	\$1,160	\$973
資産運用業務	\$718	\$609	\$148	\$103
全社	\$11,077	\$9,745	\$3,420	\$2,808

Morgan Stanley

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、セールス&トレーディング業務全体の堅調な業績を反映して 61 億ドルとなった。投資銀行業務では、世界の公表および完了ベースの M&A 取扱高と世界の株式引受高で第1位となった⁸。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 44 億ドル、税引前利益は過去最高の 12 億ドル、税引前利益率は 26.5%だった⁹。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 182 億ドルと堅調だった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、運用手数料の増加を反映して 7 億 1,800 万ドルとなった。長期的な純流入¹⁰は今四半期も引き続きプラスだった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 17 億ドルに対し、21 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 52 億ドルに対し、61 億ドルだった³。

- ・ 投資銀行業務の収益は、前年同期の 14 億ドルに対し、15 億ドルとなった：
 - アドバイザリー業務の収益は、M&A 手数料計上の増加の影響を反映して、前年同期の 4 億 9,600 万ドルから 5 億 7,400 万ドルに増加した。
 - 株式引受業務の収益は、主に市場取扱高の増加を反映して、前年同期の 3 億 9,000 万ドルから 4 億 2,100 万ドルに増加した。
 - 債券引受業務の収益は、主に債券発行高の減少を反映して、前年同期の 5 億 3,100 万ドルから 5 億 1,800 万ドルに減少した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 35 億ドルから 44 億ドルに増加した：
 - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客活動の活発化を背景とした様々な商品・地域における堅調な業績を反映して、前年同期の 20 億ドルから 26 億ドルに増加した。
 - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 17 億ドルから 19 億ドルに増加した。これは、クレジット商品と金利商品の減収で一部相殺されたものの、外国為替商品とコモディティ商品の増収を反映している。
 - その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 2 億 3,400 万ドルの純損失に対し 2,900 万ドルの純損失となった。これは、同社の長期債に関連する経済的ヘッジによる増収と企業向け融資のヘッジ業務に伴う損失の減少を反映している。
- ・ その他の収益は、売却目的で保有する企業融資に関連する利益の減少を主因として、前年同期の 1 億 7,300 万ドルから 1 億 3,600 万ドルに減少した。
- ・ 人件費は、増収により前年同期の 19 億ドルから 22 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に取引高増加に伴う費用増により、前年同期の 16 億ドルから 18 億ドルに増加した³。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2017 年度第 1 四半期の 4,400 万ドル、2017 年度第 4 四半期の 3,800 万ドルに対し、4,600 万ドルとなった¹¹。

本文は 2018 年 4 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 9 億 7,300 万ドルに対し、12 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 26.5% だった⁹。今四半期の純営業収益は、前年同期の 41 億ドルに対し 44 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 22 億ドルから 25 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹²は、主に一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資が前年同期の利益に対し損失となったことを反映して、前年同期の 8 億 2,300 万ドルから 7 億 4,700 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、金利上昇と銀行貸出の伸びを受けて、前年同期の 9 億 9,400 万ドルから 11 億ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は、前年同期の 740 億ドルに対し 800 億ドルとなった¹³。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴って、前年同期の 23 億ドルから 25 億ドルに増加した。人件費以外の費用は 7 億 6,400 万ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 4,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 1 兆 1,000 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 182 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,682 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 110 万ドルだった¹⁴。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 300 万ドルに対し、1 億 4,800 万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の 6 億 900 万ドルから 7 億 1,800 万ドルに増加した。

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期の 5 億 1,700 万ドルから 6 億 2,600 万ドルに増加した。
- ・ 投資収益は、一部のプライベートエクイティ・ファンドの投資利益が前年同期比で減少したことを主因として、前年同期の 9,800 万ドルから 7,700 万ドルに減少した。
- ・ 今四半期の人件費は、増収を受けて、前年同期の 2 億 7,900 万ドルから 3 億 400 万ドルに増加した。人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を反映して、前年同期の 2 億 2,700 万ドルから 2 億 6,600 万ドルに増加した³。
- ・ 2018 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、2017 年 3 月 31 日時点の 4,210 億ドルに対し、4,690 億ドルとなった。

資本について

2018 年 3 月 31 日現在、完全移行後の標準的手法に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.6%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 17.8% である。また、完全移行後の補完的レバレッジ比率は約 6.3% である^{15,16}。

本文は 2018 年 4 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

2018年3月31日時点で、発行済み株式数およそ18億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ39.19ドル、34.04ドルである¹⁷。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は20.9%だった。これは、従業員の株式報酬に関連する1億4,700万ドルの一過性の税効果(反復型)を反映している¹⁸。

同社は2018年度第1四半期に、自社の普通株式を約12億5,000万ドル(およそ2,200万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.25ドルに決定した。配当は2018年4月30日時点の普通株主に対し、2018年5月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界41カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2017 and other items throughout the Form 10-K and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は2018年4月18日付のモルガン・スタンレーの2018年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

¹ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

² 純営業収益の 111 億ドルと同社に帰属する純利益の 27 億ドルは、これまで過年度の純営業収益に反映されていた債務評価調整額(DVA)の影響を除き、同社の現在の報告体制を反映した(つまり非継続事業を除く)四半期の数値である。DVA の影響を除いた純営業収益と同社に帰属する純利益は、過年度では非 GAAP 財務指標であり、Form 10-Q で提出された各四半期報告書においてそれに見合う GAAP 財務指標に調整されていた。

³ 2018 年 1 月 1 日から同社は「顧客との契約から生じる収益」に関連する新たな会計指針を採用した。これは、その他の事項とともに、以前は純営業収益に対して相殺されていた一定の費用について総額を表示することを求めている。その結果、同社の純営業収益と人件費以外の費用において 7,900 万ドルが増加し、そのうち 7,200 万ドルを法人・機関投資家向け証券業務、2,300 万ドルを資産運用業務に計上し、一方で会社間の業務に関連して 1,600 万ドルを部門間で消去した。これらの修正は純利益には影響を与えなかった。過年度の数値はこの指針に従って修正表示されていない。

⁴ 1 株当たり利益の計算に関連して、2018 年度第 1 四半期と 2017 年度第 1 四半期はそれぞれ約 9,300 万ドルと 9,000 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。

⁵ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁶ 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率、有形普通株式は、投資家とアナリストが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本と平均有形普通株式に対する比率として導き出す。有形普通株式は、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものに相当する。

⁷ 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

⁸ 出典: トムソン・ロイター(2018 年 4 月 2 日時点)、2018 年 1 月 1 日-2018 年 3 月 31 日。

本文は 2018 年 4 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

⁹ 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

¹⁰ 長期的な純流入は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除く。

¹¹ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2017 年度(2017 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

¹² トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹³ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

¹⁴ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー 1 人当たり年換算収入は、年換算収入をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものと定義される。

¹⁵ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2018 年 3 月 31 日現在、同社の拘束力のある自己資本比率は完全移行後ベースの標準的手法に基づいている。2017 年 12 月 31 日までは、経過措置に従って算出された自己資本比率に基づき規制準拠を判断した。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2017 年度同社アンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁶ 2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入された。これにより、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3% の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2% の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社の補完的レバレッジ比率は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 692 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 900 億ドル)を用いている。

¹⁷ 普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁸ 株式報酬に係る所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金として認識され、便益または引当金のいずれかとなる。従業員の株式報酬の同社株への転換は、主に毎年第 1 四半期に発生する。2018 年度第 1 四半期の株式報酬の転換を背景とする超過の税効果認識の影響は、納税引当金に対して 1 億 4,700 万ドルの便益となった。

本文は 2018 年 4 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。